

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：安八町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和 2 年 4 月 1 日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)
総農家数		842
自給的農家数		364
販売農家数		478
	主業農家数	22
	準主業農家数	49
	副業的農家数	407

※ 農林業センサスに基づいて記入。

		農業者数(人)
農業就業者数		608
	女性	320
	40代以下	18

※ 農林業センサスに基づいて記入。

		経営数(経営)
認定農業者		22
基本構想水準到達者		0
認定新規就農者		0
農業参入法人		3
集落営農経営		2
	特定農業団体	0
	集落営農組織	2

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	637	152				789
経営耕地面積	549	100	59	3	38	649
遊休農地面積	1.1	0.7	0.7			1.8
農地台帳面積	588	167	163			755

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	8	8	3
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	781 ha	251.5 ha	32 %
課 題	隣接する地域の理解を得ながら更なる集約を目指す。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 10 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方:集積率5%アップ
活動計画	農地中間管理事業を広く情報提供し、出し手と受け手を広く募集する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
課 題	小規模農家が多く、担い手不足が問題化となっていない。その為、新規参入者も少なく、集約化に対する意識も低い		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体
活動計画	集落営農農育成をすすめるとともに、法人化の支援を行う。

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	781 ha	1.1 ha	0.1 %
課 題	所有者不明農地の耕作放棄地の増加		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積: 0.2 ha		
		目標設定の考え方: 前年度を最低限として、耕作放棄地を増加させないようにする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		22 人		8 月 ~ 9 月
		調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用意向調査	調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員による目視確認	
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		1 月 ~ 2 月		2 月 ~ 3 月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	781 ha	0 ha
課 題	違反転用の発見が困難である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	発見次第、岐阜県に連絡し現況回復に努める。
------	-----------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入